

平成28・29年度の後期高齢者医療保険料率が決まりました

大分県における平成28・29年度の保険料率

	平成26・27年度	平成28・29年度	比較
均等割額	48,500円	48,500円	据え置き
所得割率	9.52%	9.52%	据え置き
賦課限度額	57万円	57万円	据え置き

《保険料率について》

- 後期高齢者医療の保険料については2年ごとに見直しを行っています。
- 前回の平成26・27年度の見直しの際と同様に、平成28・29年度の保険料率は据え置きとなりました。

《保険料軽減措置について》

- 低所得者対策として、平成28年度から保険料軽減対象が拡大されました。

①均等割5割軽減について、所得基準額が引き上げられました。

(従前) 基準額: 33万円+26万円×世帯の被保険者数

(改正) 基準額: 33万円+26.5万円×世帯の被保険者数

②均等割2割軽減について、所得基準額が引き上げられました。

(従前) 基準額: 33万円+47万円×世帯の被保険者数

(改正) 基準額: 33万円+48万円×世帯の被保険者数



保険料の計算方法(平成28・29年度)

※所得等の条件により軽減措置があります。

被保険者である高齢者1人ひとりが後期高齢者医療保険料を負担します。負担していただく保険料額は、被保険者全員が等しく負担する①均等割額と、所得に応じて負担する②所得割額を合計して個人単位で計算されます。

年間保険料
(上限57万円)

=

①均等割額
48,500円

+

②所得割額
※前年所得×9.52%

※前年所得とは、前年の総所得金額等から基礎控除額(33万円)を差し引いた金額となります。

問合せ先

大分県後期高齢者医療広域連合……………☎097-534-1771(代)
税務課 市民税係……………☎0978-72-5156

「パスポートセンター」のご案内

大分県パスポートセンター(大分市高砂町 O A S I Sひろば内)は、平成28年7月4日(月)から大分市役所 本館 地下1階に移転します。また、県内に住民票のある方は、全市町村の窓口でパスポートの申請ができるようになります。ただし、申請した市町村での受取となりますのでご注意ください。

問合せ先▶ 国東市役所 戸籍住民係 ☎0978-72-5166

生活污水は公共下水道、合併浄化槽で!

国東市では、清潔で快適な生活環境を作り、川や海を生活排水汚濁から守るために、下水道への接続と合併処理浄化槽の設置を推進しています。

●「公共下水道整備地域」にお住まいの方

下水道に接続してください。(家から下水道までの接続費用は自己負担です。)

接続することにより、次のようなメリットがあります。

- 浄化槽からの場合、保守点検費用や修繕費などの維持管理費やメンテナンスにかかる負担がなくなります。
- 汚水が高度な処理方法で浄化できます。
- 宅内の排水設備は個人管理ですが、接続マスから先の下水道管は市に管理を任せられます。

※下水道の接続工事や使用料金の負担はかかりますが、長い目で見れば接続のメリットは大きいです。

●「そのほかの地域」にお住まいの方

公共下水道整備地域外で各家庭単位に合併処理浄化槽を設置する場合、補助金を交付する制度があります。

既設の単独浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽に設置転換する場合、下記の補助金が交付されます。

平成28年度 補助金額	(円)	
	改築	新築
5人槽	332,000	221,000
7人槽	414,000	276,000
10人槽	548,000	365,000

※単独浄化槽のままでは、トイレの排水しかきれいにしていません。トイレの水とそのほかの水をきれいにする合併処理浄化槽を設置しましょう。

なお、下水道への接続工事を行う場合や合併処理浄化槽設置の補助金を申請する場合は、市役所への届出が必要です。

国東の自然を守り、後世に美しい国東の自然を継承するためにもご理解のうえ、ご協力をお願いいたします。



問合せ先

国東市役所 上下水道課 下水道管理係 ☎0978-72-5197
国見総合支所 地域産業建設課 下水道係 ☎0978-82-1114
武蔵総合支所 地域産業建設課 下水道係 ☎0978-68-1113
安岐総合支所 地域産業建設課 下水道係 ☎0978-67-1116

平成28年経済センサスー活動調査

—調査への回答のお願い—

総務省・経済産業省・大分県・国東市

- 調査の対象は、工場や喫茶店、個人事務所などを含む、全国すべての事業所・企業です。
- ご回答いただいた内容は、統計作成のためだけに用いられます。
(税の資料等に使用することは絶対にありません。)

ビルクんとケイちゃん



- 調査を依頼した調査員が調査票の回収に伺いました際には、提出をお願いします。
- 調査票が総務省・経済産業省から郵送で届いた事業所等は、郵送で回答してください。

問い合わせ先

▶ 国東市役所 政策企画課 ☎0978-72-5161
経済センサスホームページのご案内 <http://www.e-census2016.stat.go.jp/>